

会計学いろは

企業取引の会計処理と会計数値の変化のコンセプト

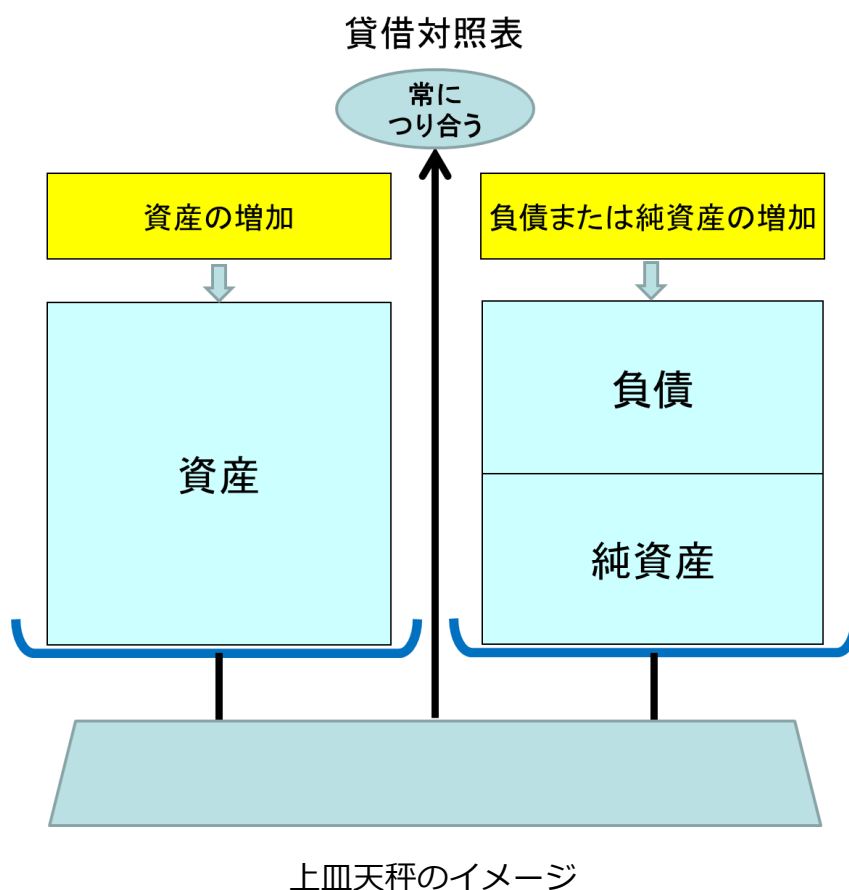
企業の取引によって、財務諸表項目（勘定科目）がどのように変化するかを説明します。

財務諸表を作成するための企業会計の記録計算のしくみである「複式簿記」は、天秤の左側と右側の皿で質量を測る原理と、同じ計算構造となっているので、左側と右側に分けて積み上げたブロック（積み木）と、そのブロックの変化（ブロックを増やすこと・減らすこと）によって、財務諸表の金額変化を示すことができます。

「複式簿記」では、「貸借複記の原則（貸＝右、借＝左、に金額を記入・記録する）」と「貸借平均の原則（貸＝右、借＝左、平均＝つり合い）；左右の金額がつり合うようにするという原則」と呼ばれる基本ルールにより、左側の金額変化は、常に、右側の金額変化と等しくなります。（矢部孝太郎「簿記学第2版」第4章59ページを参照。）

つまり、左側のブロックを増やせば、右側に同じ量のブロックを増やす必要があります。または、左側のブロックを増やした分だけ、左側の他のブロックを減らす必要があります。

また、左側のブロックを減らせば、右側でも同じ量のブロックを減らす必要があります。または、左側のブロックを減らした分だけ、左側に他のブロックを増やす必要があります。これらの組み合わせもあり、また、右側の増減についても、同じことが言えます。



貸借対照表

合計 5000	資産	流動資産	現金預金	2000	負債	流動負債		1000	合計 5000	
			その他	1000		固定負債 (非流動負債)		1000		
		固定資産 (非流動資産)			純資産	株主資本	[払込資本]			800
							資本金			
							資本剰余金			
							[留保利益]			
					利益剰余金		1900			
					当期純利益		100			
					その他の純資産		200			

損益計算書

合計 10000	費用	営業費用		7000	収益	営業収益・売上高		8500	合計 10000
		営業外費用		900					
		特別損失		2000		営業外収益		500	
						特別利益		1000	
		当期純利益		100					
						営業利益		1500	

会計数値の変化のコンセプトを、イメージ的（直観的）に表すために、

「ブロックの縦の長さ」が、「金額の大きさ」を表す、と考えます。

ただし、紙面の余白と表現の都合上、考察している企業取引による金額変化分と、それ以外の不変化部分のブロックの長さによる金額の表現については、正確な比の関係の保持は、捨象することとします。つまり、たとえば、金額上は10倍の違いがあっても、ブロックの長さは2倍くらいしかない、といったことを容認します。考察している企業取引による金額変化分については、変化金額とそれを表す長さが一致するようにします。

以下では、財務諸表項目（勘定科目）は、ゴシックで表記します。

例：「現金預金」、「資本金」、「売上高」

財務諸表項目（勘定科目）には、表示する財務諸表の種類、表示する区分の種類という属性があります。表示する財務諸表の種類は、丸カッコ（ ）内に示します。

貸借対照表の場合【貸借対照表科目】は、B/Sと表記し、損益計算書の場合【損益計算書科目】は、P/Lと表記します。また、表示する区分の種類は、四角カッコ〔 〕内に示します。

参照ページ数は、『財務報告論 第2版』のページ数です。

表示区分については、本書22ページ（貸借対照表）と43ページ（損益計算書）を参照してください。

B/Sは貸借対照表、P/Lは損益計算書という意味です。

財務活動・基本的な資金調達

株式発行 [本書：第7章 132 頁（株式発行），第10章 158 頁（株式），第2章 32 頁（株主資本）]

企業取引

株式会社が株式を発行し，株主から資金を受け入れる。

（払込金額の半額を資本剰余金とする場合）

⇒

会計処理&会計数値変化



「資本金」[純資産・株主資本]（B/S）と

「資本剰余金（株式払込剰余金）」[純資産・株主資本]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が増加する。

（ただし，現金預金は，そのまま置いておかれるのではなく営業活動等で使用される）

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	2000	負 債	流動負債	
		 +1000	3000		固定負債 (非流動負債)	
	その他		純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金	
	固定資産 (非流動資産)				 +1000 6000	
					[留保利益] 利益剰余金	
		その他の純資産				

企業取引：増資のため、新規に株式 1,000 株を発行し、株主が払い込んだ¥1,000 を当座預金とした。

(1) 資本金を会社法の原則的金額である、払込金額全額とする場合

(借)	当座預金	1,000	(貸)	資本金	1,000
	(現金預金)			[株主資本・増加]	
	[流動資産・増加]				

(2) 資本金を会社法の認める最低額である、払込金額の 1/2 とする場合

(借)	当座預金	1,000	(貸)	資本金	500
	(現金預金)			[株主資本・増加]	
	[流動資産・増加]				
				資本準備金	500
				(資本剰余金)	
				[株主資本・増加]	

銀行借入れ

○ 借り入れ [本書：第7章 133 頁（銀行借入）、第2章 30-31 頁（短期・長期借入金）]

企業取引

企業が銀行などから資金を借り入れる（借金する）。

⇒

会計処理&会計数値変化

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が増加する。

（ただし、現金預金は、そのまま置いておかれるのではなく営業活動等で使用される）

借入金の返済期限が、当期末の翌日から1年以内の場合



→「短期借入金」[負債・流動負債]（B/S）が増加する。

借入金の返済期限が、当期末の翌日から1年を超える場合

→「長期借入金」[負債・固定負債]（B/S）が増加する。

過年度に計上し貸借対照表に固定負債として計上されている「長期借入金」[固定負債]が、当期末の翌日から1年以内に満期日・返済期日が到来する場合は、「1年内返済長期借入金」[流動負債]に振り替えて、計上されます。

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	2000	負 債	[借入金]		3000
		 +1000	3000		短期借入金 長期借入金		
		その他			 +1000	4000	
	その他						
	固定資産 (非流動資産)				純 資 産	株 主 資 本	[払込資本]
資本金 資本剰余金							
				[留保利益]		利益剰余金	
			その他の純資産				

企業取引：取引銀行からで¥1,000 を借入れ、現金¥1,000 を受け取った。（返済期限1年、年利1%）

(借)	現	金	1,000	(貸)	短 期 借 入 金	1,000
		(現金預金)			[流動負債・増加]	
		[流動資産・増加]				

企業取引：取引銀行からで¥1,000 を借入れ、現金¥1,000 を受け取った。（返済期限3年、年利1%）

(借)	現	金	1,000	(貸)	長 期 借 入 金	1,000
		(現金預金)			[固定負債・増加]	
		[流動資産・増加]				

投資活動・設備投資

設備投資 [本書：第9章 147 頁（設備投資），第2章 27 頁（有形固定資産）]

企業取引

工場（土地・建物・機械装置）を取得した。（対価は現金預金とする。）

⇒

会計処理&会計数値変化

「土地・建物・機械装置」[資産・固定資産・有形固定資産]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

貸借対照表					
3000	資産	流動資産	現金預金 1000	負債	流動負債
			その他		固定負債 (非流動負債)
		固定資産 (非流動資産)		純資産	株主資本
		土地・建物等 増加 +2000			[払込資本] 資本金 資本剰余金 利益剰余金 その他の純資産

企業取引：新工場を建設し、設備投資額 ¥2,000 につき、現金 ¥2,000 を支払った。

取得する項目 資産：建物 ¥800 機械装置 ¥700 土地 ¥500

(借)	建	物	800	(貸)	現	金	2,000
	[有形固定資産]				(現金預金)		
	[固定資産・増加]				[流動資産・減少]		
	機	械	装	置	700		
	[有形固定資産]						
	[固定資産・増加]						
	土	地	500				
	[有形固定資産]						
	[固定資産・増加]						

営業活動・正常営業循環過程

本業とする事業

営業活動： 仕入（調達） ⇒ 生産 ⇒ 販売 ⇒ 代金回収

正常営業循環過程

仕入・生産 [本書：第2章26頁（棚卸資産）]

企業取引

商品を仕入れた。（現金預金による支払いとする。）

製品を生産した。（現金預金による支払いとする。）

⇒

会計処理&会計数値変化

「商品」・「製品」[資産・流動資産・棚卸資産]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

完成品の製品を獲得するためには、製造のための材料費，労務費，経費を購入・支出して，工場で製造を行う必要があります，生産期間の時間がかかります。

貸借対照表

3000	資産	流動資産	現金預金	↓ -500	負債	流動負債	
			2500			固定負債 (非流動負債)	
			売上債権			株主資本	[払込資本]
			棚卸資産				資本金 資本剰余金
			棚卸資産 増加	↓ +500			利益剰余金
		固定資産 (非流動資産)	その他		純資産	その他の純資産	

企業取引：商品¥500 を仕入れ、現金¥500 を支払った。

(借)	商	品	500	(貸)	現	金	500
		(棚卸資産)				(現金預金)	
		[流動資産・増加]				[流動資産・減少]	

販売 [本書：第2章26頁（売上債権），第3章50頁（売上高、売上原価）]

企業取引

商品・製品を，顧客に販売した。（対価は，現金預金の受け取りとする。）

⇒

会計処理&会計数値変化

「売上」[収益・売上高]（P/L）が増加する。

「商品」・「製品」[資産・流動資産・棚卸資産]（B/S）が減少する。

「売上原価」[費用・売上原価]（P/L）が増加する。

対価について

対価が，現金預金の受け取りの場合

→「現金預金」[資産・流動資産・当座資産]（B/S）が増加する。

対価が，手形，掛け，電子記録債権の場合

→「受取手形」・「売掛金」・「電子記録債権」[資産・流動資産・当座資産]（B/S）が増加する。

「受取手形」，「売掛金」および売上に関する「電子記録債権」は，売上債権といいます。

貸借対照表

資産	流動資産	現金預金・売上債権	負債	流動負債
		現金預金売上債権増加 +1000		固定負債 (非流動負債)
		棚卸資産		
		棚卸資産 減少 -600		
資産	固定資産 (非流動資産)	その他	純資産	株主資本
				[払込資本] 5000
				資本金 資本剰余金
				利益剰余金 3000
				利益剰余金 増加 +400
				3400

損益計算書

費用	営業費用	4500	収益	営業収益・売上高	6000
費用	営業外費用	特別損失	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	当期純利益	当期純利益 増加 +400	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900
費用	営業外収益	特別利益	収益	営業利益 1500	営業利益 1900

売上債権の回収 [本書：第2章 26 頁（売上債権）]

企業取引

「受取手形」・「売掛金」・「電子記録債権」を、現金預金で回収した。

⇒

会計処理&会計数値変化

「現金預金」[資産・流動資産・当座資産]（B/S）が増加する。

「受取手形」・「売掛金」・「電子記録債権」[資産・流動資産・当座資産]（B/S）が減少する。

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	負 債	流動負債	
		現金預金 増加 ↓ +250		固定負債 (非流動負債)	
		売上債権		株 主 資 本	
		売上債権 減少 ↑ -250			
		棚卸資産			
	その他	純 資 産	[払込資本] 資本金 資本剰余金		
	固定資産 (非流動資産)		利益剰余金		
			その他の純資産		

企業取引：販売先（得意先）から、売掛金¥250 を、現金で回収した。

(借)	現	金	250	(貸)	売	掛	金	250
	(現金預金)				(売上債権)			
	[流動資産・増加]				[流動資産・減少]			

人件費・経費の支払い

[本書：第3章 51 頁（販売費及び一般管理費）]

企業取引

人件費（給料手当，賞与，福利厚生費，役員報酬など）を支出した。（現金預金払い。）

経費（広告宣伝費，旅費交通費，交際費，水道光熱費，通信費など）を支出した。（現金預金払い。）

⇒

会計処理&会計数値変化

「給料手当」，「賞与」，「福利厚生費」，「役員報酬」，「広告宣伝費」，「旅費交通費」，「交際費」，「水道光熱費」，「通信費」[費用・販売費及び一般管理費]（P/L）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

貸借対照表

2000	資産	流動資産	現金預金	1900	負債	流動負債	
			現金預金減少	↑ - 100		固定負債 (非流動負債)	
		その他		純資産	株主資本	[払込資本] 5000	
		固定資産 (非流動資産)				資本金 資本剰余金	
						利益剰余金 3400	
		利益剰余金減少		↑ - 100		3500	
		その他の純資産					

損益計算書

費用	営業費用 4500	収益	営業収益・売上高 6000	営業利益 1500
	販売費及び一般管理費 増加 ↑ +100			
	営業外費用		営業外収益	営業利益 1400
	特別損失		特別利益	
	当期純利益			
当期純利益減少 ↓ -100				

企業取引：広告会社に商品宣伝の広告を依頼し、広告宣伝費 ¥100 として現金 ¥100 を支払った。

(借)	広告宣伝費	100	(貸)	現金	100
	(販売費及び一般管理費)			(現金預金)	
	[営業費用・増加]			[流動資産・減少]	

営業活動・研究開発

研究開発 [本書：第8章141頁（研究開発活動）、第3章51頁（販売費及び一般管理費）]

企業取引

企業が製品開発等のための研究開発活動に必要な支出を行う。

⇒

会計処理&会計数値変化

「研究開発費」[費用・販売費及び一般管理費]（P/L）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

特定の研究開発にしか使用できない機械装置を購入した場合、耐用年数が1年以上あったとしても、「研究開発費」[費用]で処理され、固定資産計上はされません。

貸借対照表

2000	資産	流動資産	現金預金 現金預金減少	1800 -200	負債	流動負債	
		その他		固定負債 (非流動負債)			
		固定資産 (非流動資産)	純資産			株主資本	[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金
							利益剰余金 3300 利益剰余金減少
					3500	その他の純資産	

損益計算書

費用	営業費用 4500	収益	営業収益・売上高 6000	営業利益 1500 ↓ 営業利益 1300
	研究開発費増加 +200			
	営業外費用		営業外収益	
	特別損失		特別利益	
	当期純利益			
	当期純利益減少 -200			

企業取引：新製品開発のための研究開発費 ¥100 について、現金 ¥100 を支払った。

(借)	研究開発費	100	(貸)	現金	100
	(販売費及び一般管理費)			(現金預金)	
	[営業費用・増加]			[流動資産・減少]	

営業活動・固定資産の使用

減価償却 [本書：第9章 151 頁（減価償却）、第3章 51 頁（販売費及び一般管理費）]

企業取引

有形固定資産について、決算日に1年間分の減価償却費を計上する。

⇒

会計処理&会計数値変化

「減価償却費」[費用・販売費及び一般管理費]（P/L）が増加する。

記帳方法が直接法の場合

→「建物・機械装置・備品など」[資産・固定資産・有形固定資産]（B/S）が減少する。

記帳方法が間接法の場合

→「減価償却累計額」[資産の評価勘定]（B/S）が増加する。

資産の評価勘定とは、資産の金額の減額する項目のことです。

貸借対照表

資 産	流動資産	現金預金	負 債	流動負債
	その他			固定負債 (非流動負債)
	固定資産 (非流動資産)		純 資 産	株 主 資 本
				[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金
				利益剰余金 3400
				利益剰余金減少 -100
				その他の純資産
		有形固定資産 -100		

損益計算書

費 用	営業費用 4500	収 益	営業収益・売上高 5000
	減価償却費増加 +100		
	営業外費用		営業外収益
	特別損失		特別利益
	当期純利益		
	当期純利益減少 -100		

営業利益 500
↓
営業利益 400

企業取引：決算につき、建物の減価償却費 ¥40 と、機械装置の減価償却費 ¥60 を計上した。

(借)	減 価 償 却 費	100	(貸)	建	物	40
	(販売費及び一般管理費)			[有形固定資産]		
	[営業費用・増加]			[固定資産・減少]		
				機 械 装 置		60
				[有形固定資産]		
				[固定資産・減少]		

減損損失

[本書：第9章 156 頁（減損損失），第3章 54 頁（特別損失）]

企業取引

有形固定資産（工場の建物・機械装置・備品）について、減損損失を計上する。

⇒

会計処理&会計数値変化

「減損損失」[費用・特別損失]（P/L）が増加する。

記帳方法が直接法の場合

→「建物・機械装置・備品」[資産・固定資産・有形固定資産]（B/S）が減少する。

記帳方法が間接法の場合

→「減損損失累計額（または減価償却累計額）」[資産の評価勘定]（B/S）が増加する。

資産の評価勘定とは、資産の金額の減額する項目のことです。

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	負 債	流動負債	
		その他		固定負債 (非流動負債)	
	固定資産 (非流動資産)		純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金
					利益剰余金 3000
					利益剰余金減少 500
有形固定資産 500		その他の純資産			

損益計算書

費用	営業費用	収益	営業収益・売上高	}	営業利益
	営業外費用				
	特別損失		営業外収益		
	減損損失増加 ↓ +500				
	当期純利益		特別利益		
	当期純利益減少 ↑ -500				

企業取引：決算につき、減損損失を計上した。建物の減損 ¥200、機械装置の減損 ¥300

(借)	減 価 償 却 費	500	(貸)	建 物	200
	(販売費及び一般管理費)			[有形固定資産]	
	[営業費用・増加]			[固定資産・減少]	
				機 械 装 置	300
				[有形固定資産]	
				[固定資産・減少]	

財務活動・株主還元

配当の会計処理 [本書：第10章166頁（剰余金の配当），第4章75頁（剰余金の配当）]

企業取引

株式会社が株主に配当金を支払った。（現金預金による支払いとする。）

⇒

会計処理&会計数値変化

「利益剰余金（繰越利益剰余金）」[純資産・株主資本]（B/S）が減少する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

貸借対照表

2000	現金預金減少 ↓ - 100					
	資 産	流 動 資 産	現金預金 1900	負 債	流動負債	
			その他		固定負債 (非流動負債)	
			固定資産 (非流動資産)		純 資 産	株 主 資 本
					利益剰余金 3400	3500
					利益剰余金減少 ↑ - 100	

企業取引：株主総会において、繰越利益剰余金の処分として、配当金¥100 の支払いを決定し、配当金を現金で支払った。（なお、利益準備金はすでに資本金の 1/4 に達しているため、利益準備金の積み立ては行わない。）

(借)	繰越利益剰余金 (利益剰余金)	100	(貸)	未払配当金 [流動負債・増加]	100
	[株主資本・減少]				
(借)	未払配当金 [流動負債・減少]	100	(貸)	現金 (現金預金) [流動資産・減少]	100

自己株式 [本書：第10章164頁（自己株式）、第2章32頁（自己株式）]

○ 自己株式の取得

企業取引

株式会社が、自社が過去に発行した株式を、自ら取得した。（対価は現金預金とする。）

⇒

会計処理&会計数値変化

「自己株式」[純資産・株主資本の控除科目]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

貸借対照表

2500	資産	流動資産	現金預金 2000	負債	流動負債	
		その他	固定負債 (非流動負債)			
		固定資産 (非流動資産)	純資産	株主資本	[払込資本] 資本金 資本剰余金	
					利益剰余金	
				株主資本の減算		
				自己株式 増加 +△500		

企業取引：自社の株式 500 株を、市場取引で購入し、現金¥500 を支払った。

(借)	自 己 株 式	500	(貸)	現 金	500
	[株主資本(減算)]			(現金預金)	
	[純資産・減少]			[流動資産・減少]	

○ 自己株式の処分（売却） [本書：第10章165頁（自己株式の処分）]

企業取引

株式会社が保有する自己株式を、処分（売却）した。（対価は現金預金とする。）

⇒

会計処理&会計数値変化

「自己株式」[純資産・株主資本の控除科目]（B/S）が減少する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が増加する。

「資本剰余金（自己株式処分差益）」[純資産・株主資本]（B/S）が増加する。

貸借対照表

資産	流動資産	現金預金 2000	負債	流動負債	
		+800 2800		固定負債（非流動負債）	
	固定資産（非流動資産）	その他	純資産	株主資本	[払込資本]
					資本金 資本剰余金 資本剰余金増加 +300
				利益剰余金	
				株主資本の減算	株主資本の減算の減算（取り消し）
				自己株式 △500	自己株式 減少 ↑ -△500

企業取引：保有する自己株式 500 株（取得原価¥500）を、市場取引で売却し、現金¥800 を受け取った。

(借)	現	金	800	(貸)	自 己 株 式	500
		(現金預金)			[株主資本（減算）]	
		[流動資産・増加]			[純資産・減少]	
					自己株式処分差益	300
					(その他資本剰余金)	
					(資本剰余金)	
					[株主資本・増加]	

○ 自己株式の消却 [本書：第10章165頁（自己株式の消却）]

企業取引

株式会社が、取締役会の決議により、保有する自己株式を、消却した。

⇒



会計処理&会計数値変化

「自己株式」[純資産・株主資本の控除科目]（B/S）が減少する。

「資本剰余金」[純資産・株主資本]（B/S）が減少する。

自己株式の消却により減少する資本剰余金の金額は、資本剰余金から会社法上の規定に基づく資本準備金を除いた金額より減額することとなり、その金額が無い場合やマイナスになってしまう場合は、繰越利益剰余金[純資産・株主資本・利益剰余金]を減少させます。

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金 2000	負 債	流動負債			
		その他		固定負債 (非流動負債)			
	固定資産 (非流動資産)		純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 資本金 資本剰余金		
					資本剰余金減少  - 500		
		利益剰余金					
				株主資本の減算		株主資本の減算の減算(取り消し)	
				自己株式 Δ500		自己株式 減少  - Δ500	

企業取引：取締役会の決議により、保有する自己株式 500 株（取得原価¥500）を、消却した。

(借)	その他資本剰余金	500	(貸)	自 己 株 式	500
	(資本剰余金)			[株主資本(減算)]	
	[株主資本・減少]			[純資産・減少]	

財務活動・借入金の元利払い

銀行借入れ

○借入金の利払い（利子・利息の支払い） [第3章 53 頁（営業外費用、支払利息）]

企業取引

借入金の利息を支払う。

⇒

会計処理&会計数値変化

「支払利息」[費用・営業外費用]（P/L）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

貸借対照表

2000	資産	流動資産	現金預金	1900	負債	流動負債	
			現金預金減少	-100		固定負債 (非流動負債)	
		その他		純資産	株主資本	[払込資本]	5000
		固定資産 (非流動資産)				資本金	資本剰余金
			利益剰余金			3400	
			利益剰余金減少	-100		3500	
						その他の純資産	

損益計算書

費用	營業費用	収益	營業収益・売上高	}	營業利益
	營業外費用				
	支払利息増加		+100	營業外収益	
	特別損失			特別利益	
	当期純利益				
	当期純利益減少		-100		

企業取引：借入金 ¥1,000 の利息 ¥10 を現金で支払った。（返済期限 1 年、年利 1%）

(借)	支払利息	10	(貸)	現金	10
	[営業外費用・増加]			(現金預金)	
				[流動資産・減少]	

○借入金の元本返済

企業取引

借入金の元本を返済する。

⇒

会計処理&会計数値変化

「短期借入金・長期借入金」[負債] (B/S) が減少する。

「現金預金」[資産・流動資産] (B/S) が減少する。

貸借対照表

		現金預金		[借入金]		
		2000		500		
		その他		その他		
資産	流動資産			負債	株主資本	[払込資本] 5000
						資本金
	固定資産 (非流動資産)		純資産	その他の純資産	[留保利益]	
					利益剰余金	

企業取引：借入金 ¥1,000 を満期に返済し、現金¥1,000 を支払った。(返済期限 1 年、年利 1%)

(借)	短期借入金	1,000	(貸)	現金	1,000
	[流動負債・減少]			(現金預金)	
				[流動資産・減少]	

営業活動によって稼ぎ出した利益としての現金純収入を使って、少しずつ、借入金の残高を返済していくことを、アモチゼーション（有利子負債の分割返済・分割償還、有利子負債の償却）、といいます。

借入金の元本または利子を、契約通りに、期日に支払うことができない場合、支払不能といい、支払不能は、企業の倒産の基本的理由となります。

財務活動・社債

社債 [本書：第7章132頁（社債発行）、第2章30-31頁（社債）]

○ 社債発行

企業取引

株式会社が社債を発行し、社債権者から資金を受け入れる。

⇒

会計処理&会計数値変化

「社債」[負債]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が増加する。

（ただし、現金預金は、そのまま置いておかれるのではなく営業活動等で使用される）

「社債」は、発行時点で、償還期限（満期）が当期末の翌日から1年以内に償還日が到来する場合は、流動負債として計上され、1年を超える場合は、固定負債として計上されます。

過年度に発行し貸借対照表に固定負債として計上されている「社債」[固定負債]が、当期末の翌日から1年以内に償還日が到来する場合は、「1年内償還社債」[流動負債]に振り替えて、計上されます。

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	2000	負 債	[社債] 500	
		↓ +1000	3000		↓ +1000	1500
	その他		その他			
	固定資産 (非流動資産)		純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金	
		[留保利益] 利益剰余金				
				その他の純資産		

企業取引：社債¥1,000を発行し、社債権者が払い込んだ¥1,000を当座預金とした。

（償還期間5年、年利1%）

(借)	当	座	預	金	1,000	(貸)	社	債	1,000
				(現金預金)				[固定負債・増加]	
				[流動資産・増加]					

○ 社債利息 [本書：第3章 53頁（営業外費用、社債利息）]

企業取引

株式会社が社債の利息を支払う。

⇒

会計処理&会計数値変化

「社債利息」[費用・営業外費用]（P/L）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

貸借対照表

2000	資産	流動資産	現金預金 1900 現金預金減少 -100	負債	流動負債	
		その他			固定負債（非流動負債）	
		固定資産（非流動資産）		純資産	株主資本	[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金
						利益剰余金 3400 利益剰余金減少 -100
					その他の純資産	

損益計算書

費用	営業費用	収益	営業収益・売上高	営業利益
	営業外費用 社債利息増加 +100			
	特別損失		営業外収益	
	当期純利益 当期純利益減少 -100		特別利益	

企業取引：社債¥1,000の利息¥10を現金で支払った。（返済期限1年、年利1%）

(借)	社債利息	10	(貸)	現金	10
	[営業外費用・増加]			(現金預金)	
				[流動資産・減少]	

○ 社債償還 [本書：第3章 52-53 頁（社債償還益・社債償還損）]

企業取引

株式会社が社債を償還し、社債権者に資金を返済する。

⇒

会計処理&会計数値変化

「社債・1年内償還社債」[負債]（B/S）が減少する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

社債の償還には、満期償還と途中償還があります。

貸借対照表

		現金預金 2000		[社債] 500	
資産	流動資産	現金預金 2000		負債	その他
		その他			
	固定資産 (非流動資産)		純資産	株主資本	[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金
		[留保利益] 利益剰余金			
		その他の純資産			

企業取引：社債¥1,000 を満期に償還し、現金¥1,000 を支払った。

（償還期間 5 年、年利 1%）

(借)	社	債	1,000	(貸)	現	金	1,000
	(1年内償還社債)				(現金預金)		
	[流動負債・減少]				[流動資産・減少]		

投資活動・M&A

合併・吸収合併 [本書：第8章142頁（合併、のれん）、第2章28頁（無形固定資産）]

企業取引

対象の会社を、吸収合併した。（対価は新規に発行交付する自社の株式とする。）

（払込金額の半額を資本剰余金とする場合）

⇒

会計処理&会計数値変化

吸収合併により、土地・建物・機械装置を取得した場合

「土地・建物・機械装置」[資産・固定資産・有形固定資産]（B/S）が増加する。

「資本金・資本剰余金（株式払込剰余金）」[純資産・株主資本]（B/S）が増加する。

「のれん」[資産・固定資産・投資その他の資産]（B/S）が増加する。

（受け入れ資産等の正味評価額よりも、多い対価を支払った場合に、「のれん」が発生する。）

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	2000	負 債	流動負債	
		その他			固定負債 (非流動負債)	
	固定資産 (非流動資産)			純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金
						資本・資本剰余金 増加 +2000
						[留保利益] 利益剰余金
			その他の純資産			
		土地・建物等増加	+1500			
		のれん増加	+ 500			

企業取引：A社を吸収合併し、A社株主に対して、当社の株式2,000株を新規発行した。当社の株式の時価は1株¥1であるため、払込金額を¥2,000とし、増加する資本金は払込金額の1/2とした。

A社から引き継ぐ項目 資産：建物¥500 土地¥1,000 負債：なし

(借)	建	物	500	(貸)	資	本	金	1,000
	[有形固定資産]				[株主資本・増加]			
	[固定資産・増加]							
	土	地	1,000		資	本	準	備
	[有形固定資産]				(資本剰余金)			1,000
	[固定資産・増加]				[株主資本・増加]			
	の	れ	ん					
	[無形固定資産]							
	[固定資産・増加]							

買収：株式の取得による子会社化の場合 [本書：第8章 142 頁（買収）]

企業取引

株式の取得により、対象の会社を、子会社とした。（対価は現金預金とする。）

⇒

会計処理&会計数値変化

「子会社株式」[資産・固定資産・投資その他の資産]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

「子会社株式」は、財務諸表上は、「関係会社株式」[資産・固定資産・投資その他の資産]として表示されます。ただし、連結財務諸表上では、連結されている子会社の「子会社株式」は、連結手続きで相殺消去されており、連結財務諸表上には現れません。非連結の子会社で持分法を適用している場合は、連結財務諸表上に、「関係会社株式」として計上されます。

貸借対照表（個別）

3500	資産	流動資産	現金預金 2000	負債	流動負債	
			その他		固定負債 (非流動負債)	
		固定資産 (非流動資産)	純資産	株主資本	[払込資本] 資本金 資本剰余金	
					利益剰余金	
				子会社株式増加 +1500	その他の純資産	

連結貸借対照表

3500	資産	流動資産	現金預金 2000	負債	流動負債		
			その他		固定負債 (非流動負債)		
		固定資産 (非流動資産)			純資産	株主資本	[払込資本] 資本金 資本剰余金
			諸資産増加 +2500				利益剰余金
			のれん増加 +100			非支配株主持分	
						非支配株主持分増加 +600	

企業取引：B社の株式につき、発行済株式総数の75%を取得し、現金¥1,500を支払った。

(借)	子会社株式	1,500	(貸)	現金	1,500
	[投資その他の資産]			(現金預金)	
	[固定資産・増加]			[流動資産・減少]	

買収：事業の取得の場合 [本書：第8章 142 頁（買収、のれん）、第2章 28 頁（無形固定資産）]

企業取引

他の企業の事業を、対価を払って、譲り受けた。（対価は現金預金とする。）

⇒

会計処理&会計数値変化

事業の買収により、土地・建物・機械装置を取得した場合

「土地・建物・機械装置」[資産・固定資産・有形固定資産]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が減少する。

「のれん」[資産・固定資産・投資その他の資産]（B/S）が増加する。

（受け入れ資産等の正味評価額よりも、多い対価を支払った場合に、「のれん」が発生する。）

貸借対照表

3000		現金預金 2000		流動負債	
		その他		固定負債 (非流動負債)	
		固定資産 (非流動資産)		株主資本	
		土地・建物等増加 + 900		[払込資本] 資本金 資本剰余金	
		のれん増加 + 100		利益剰余金	
				その他の純資産	

企業取引：C社のミネラルウォーター事業を譲り受けた。対価として、現金¥1,000を支払った。

事業譲受によって取得する項目 資産：建物¥400 土地¥500 負債：なし

(借)	建	物	400	(貸)	現	金	1,000
	[有形固定資産]				(現金預金)		
	[固定資産・増加]				[流動資産・減少]		
	土	地	500				
	[有形固定資産]						
	[固定資産・増加]						
	の	れ	ん				
	[無形固定資産]						
	[固定資産・増加]						

財務活動・新株予約権

新株予約権

○ 新株予約権の発行 [本書：第10章162頁（新株予約権），第2章33頁（新株予約権）]

企業取引

株式会社が新株予約権を発行し，購入者から資金を受け入れた。

⇒

会計処理&会計数値変化

「新株予約権」[純資産]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が増加する。

（ただし，現金預金は，そのまま置いておかれるのではなく営業活動等で使用される）

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	2000	負 債	流動負債	
		↓ +1000	3000		固定負債 (非流動負債)	
		その他		純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 資本金 資本剰余金
	固定資産 (非流動資産)					[留保利益] 利益剰余金
					新株予約権	
					↓	+1000 1500

企業取引：資金調達のため、新規に新株予約権を100個を発行し、取得者が払い込んだ¥1,000を当座預金とした。

(借)	当 座 預 金	1,000	(貸)	新 株 予 約 権	1,000
	(現金預金)			[純資産・増加]	
	[流動資産・増加]				

○ 新株予約権の行使 [本書：第10章 162 頁（新株予約権），第2章 33 頁（新株予約権の行使）]

企業取引

新株予約権の保有者が権利行使し、規定金額の資金を、行使者からを受け入れた。

（払込金額の半額を資本剰余金とする場合）

⇒

会計処理&会計数値変化

「新株予約権」[純資産]（B/S）が減少する。

「資本金」[純資産・株主資本]（B/S）と

「資本剰余金（株式払込剰余金）」[純資産・株主資本]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が増加する。

（ただし、現金預金は、そのまま置いておかれるのではなく営業活動等で使用される）

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金 2000	負 債	流動負債	
		+2000		固定負債 (非流動負債)	
		その他	純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 5000 資本金 資本剰余金
	固定資産 (非流動資産)	+3000			
		[留保利益] 利益剰余金			
		新株予約権 1500		新株予約権減少 -1000	

企業取引：新株予約権の所有者が、新株予約権 100 個を権利行使したため、あらかじめ決められた発行条件に従い、新規に株式 2,000 株を発行し、新株予約権権利行使者が払い込んだ¥2,000 は当座預金とした。資本金は、会社法の認める最低額である、払込金額の 1/2 とする。

(借) 当 座 預 金	2,000	(貸) 資 本 金	1,500
(現金預金)		[株主資本・増加]	
[流動資産・増加]			
新 株 予 約 権	1,000	資 本 準 備 金	1,500
[純資産・減少]		(資本剰余金)	
		[株主資本・増加]	

○ 新株予約権の権利行使期間満了・失効

企業取引

新株予約権の権利行使期間が満了し、失効した。

⇒

会計処理&会計数値変化

「新株予約権」[純資産]（B/S）が減少する。

「新株予約権戻入益」[収益・特別利益]（P/L）が増加する。

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	負 債	流動負債	
		その他		固定負債 (非流動負債)	
	固定資産 (非流動資産)		純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 資本金 資本剰余金
					[留保利益] 利益剰余金
					利益剰余金増加 ↓ +1000
				新株予約権	500
				新株予約権減少 ↑	-1000
				1500	

損益計算書

費 用	営業費用	収 益	営業収益・売上高	営業利益
	営業外費用			
	特別損失		営業外収益	
	当期純利益		特別利益	
当期純利益増加 ↓ +1000			新株予約権戻入益増加 ↓ +1000	

企業取引：過去に発行した新株予約権 100 個（発行価額¥1,000）が、あらかじめ決められた発行条件に従い、権利行使期限を満了したため、失効した。

(借)	新株予約権	1,000	(貸)	新株予約権戻入益	1,000
	[純資産・減少]			[特別利益・増加]	

営業活動・インセンティブ報酬 ストックオプション制度

ストックオプション

○ ストックオプションの付与と権利確定 [本書:第10章163頁(ストックオプション制度)]

企業取引

株主総会決議で、従業員にストックオプションを付与してあったが、権利確定条件が満たされ、権利が確定した。

⇒

会計処理&会計数値変化

「新株予約権」[純資産](B/S)が増加する。

「株式報酬費用」[費用・販売費及び一般管理費](P/L)が増加する。

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	1800	負 債	流動負債		
		その他			固定負債 (非流動負債)		
	固定資産 (非流動資産)			純 資 産	株 主 資 本	[払込資本]	5000
						資本金	
						資本剰余金	
利益剰余金						2500	
			利益剰余金減少			↑	- 1000
			新株予約権		500		
			新株予約権増加	↑	+ 1000	1500	

3500

損益計算書

費 用	営業費用	4500	収 益	営業収益・売上高	6000
	株式報酬費用 増加	+1000		営業利益1500	↓
	営業外費用			営業利益	500
	特別損失			営業外収益	
当期純利益			特別利益		
当期純利益 減少		↓ -1000			

企業取引：株主総会決議で、取締役にストックオプション100個を付与してあったが、権利確定条件が満たされ、権利が確定した。1個の市場価格は¥10である。

(借)	株式報酬費用	1,000	(貸)	新株予約権	1,000
	(販売費及び一般管理費)			[純資産・増加]	
	[営業費用・増加]				

○ ストックオプションの権利行使 [本書：第10章 163頁（ストックオプションの権利行使）]

企業取引

ストックオプションの権利が行使され、規定金額の資金を、行使者からを受け入れた。

（払込金額の半額を資本剰余金とする場合）

⇒

会計処理&会計数値変化

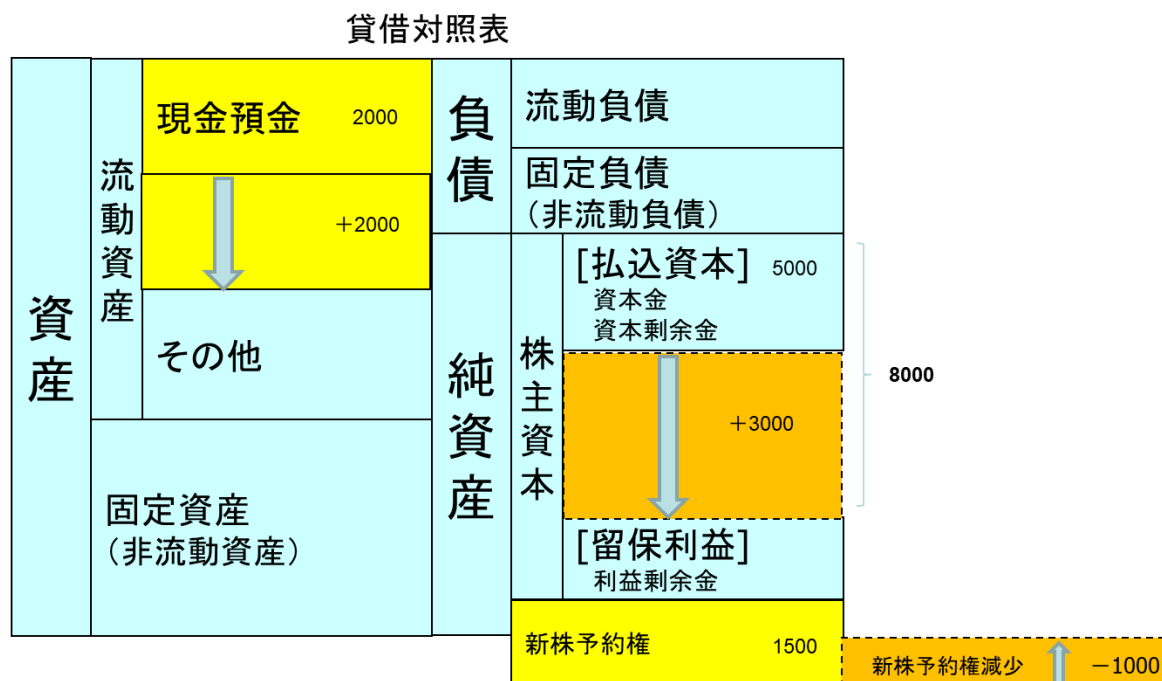
「新株予約権」[純資産]（B/S）が減少する。

「資本金」[純資産・株主資本]（B/S）と

「資本剰余金（株式払込剰余金）」[純資産・株主資本]（B/S）が増加する。

「現金預金」[資産・流動資産]（B/S）が増加する。

（ただし、現金預金は、そのまま置いておかれるのではなく営業活動等で使用される）



企業取引：新株予約権の所有者が、新株予約権 100 個を権利行使したため、あらかじめ決められた発行条件に従い、新規に株式 2,000 株を発行し、新株予約権権利行使者が払い込んだ¥2,000 は当座預金とした。資本金は、会社法の認める最低額である、払込金額の 1/2 とする。

(借)	当座預金	2,000	(貸)	資本金	1,500
	(現金預金)			[株主資本・増加]	
	[流動資産・増加]				
	新株予約権	1,000		資本準備金	1,500
	[純資産・減少]			(資本剰余金)	
				[株主資本・増加]	

○ ストックオプションの権利行使期間満了・失効

企業取引

ストックオプションの権利行使期間が満了し、失効した。

⇒

会計処理&会計数値変化

「新株予約権」[純資産]（B/S）が減少する。

「新株予約権戻入益」[収益・特別利益]（P/L）が増加する。

貸借対照表

資 産	流 動 資 産	現金預金	負 債	流動負債		
		その他		固定負債 (非流動負債)		
	固定資産 (非流動資産)		純 資 産	株 主 資 本	[払込資本] 資本金 資本剰余金	
					[留保利益] 利益剰余金	
				利益剰余金増加		↓ + 1000
				新株予約権		500
新株予約権減少		↑ - 1000				
				1500		

損益計算書

費 用	営業費用	収 益	営業収益・売上高	} 営業利益
	営業外費用			
	特別損失		営業外収益	
	当期純利益		特別利益	
			当期純利益増加 ↓ + 1000	
			新株予約権戻入益増加 ↓ + 1000	

企業取引：過去に発行した新株予約権 100 個（発行価額¥1,000）が、あらかじめ決められた発行条件に従い、権利行使期限を満了したため、失効した。

(借)	新株予約権	1,000	(貸)	新株予約権戻入益	1,000
	[純資産・減少]			[特別利益・増加]	